



# GAPセミナー

GAP : Good Agricultural Practice

GAPとは、適切な生産工程管理と記録の作成を通して持続可能な農業の実践と安全性の高い農産物の生産を目指す取組みです。GAPを導入することにより、「食品安全性の向上」「環境の保全」「労働安全の確保」等の効果が期待されます。

本セミナーでは、これからGAP認証取得を考えている農業者の方を対象に、GAPの概要やGAP認証を取得した農場の事例紹介等を通して、具体的な工程管理の手法を学びます。

第1回『GAP概論』、第2回『総合的病害虫管理』、第3回『HACCP構築手法』の3部構成です。1講義のみの受講も可能ですので、この機会にぜひ受講ください。

会場	帯広畜産大学 産学連携センター 2階 207 マルチルーム
受講方法	会場受講またはWeb受講 (Zoom) * データ通信料は各自でご負担ください。
定員	30名程度 * 第3回のみ10名程度



	日程	科目・時間	内容	講師	受講料
1	1月16日 (月) * 1/12締切	GAP概論 9:00~12:00 * Web配信	GAPで取組む環境配慮、労働安全、食品安全について解説	株式会社AGIC 一般社団法人日本生産者GAP協会	無料
		GAP事例紹介 13:30~15:00	GAPの導入事例紹介	北海道帯広農業高等学校 松本 奈緒子 氏	
2	1月19日 (木) * 1/13締切	総合的病害虫管理 Integrated Pest Management 10:30~16:45	総合的病害虫管理手法の概論  農業の取扱いの基本 総合的病害虫管理手法を用いた事例解説  生物農薬の事例紹介	帯広畜産大学 環境農学研究部門 教授 小池 正徳  地方独立行政法人北海道立総合研究機構 十勝農業試験場 研究部生産技術グループ 研究主任 丸山 麻理弥 氏  アリスライフサイエンス株式会社 製品開発部 山中 聡 氏	5,000円
3	1月24日 (火) 1月25日 (水) * 1/19締切	HACCP構築手法 ~畜産編~ 9:30~17:00	HACCP 7原則12手順に基づき、HACCP構築研修	帯広畜産大学 畜産フィールド科学センター 人材育成マネージャー 藤倉 雄司	20,000円

有料講習を受講した方に、それぞれ修了証書を発行します！

## 【お問い合わせ】

フードバレーとかち人材育成事業事務局 (担当：藤倉・和知)

〒080-8555 帯広市稲田町西2線11番地 (帯広畜産大学 産学連携センター内)

E-mail : f-jinzai@obihiro.ac.jp TEL 0155-49-5773 FAX : 0155-49-5775

URL : <https://www.obihiro.ac.jp/facility/crcenter/>

帯広畜産大学 産学連携センター



\* お申込み方法は裏面を

ご覧ください >>>

主催：帯広市・帯広畜産大学

# GAPセミナー受講申込書

申込みフォームまたは  
受講申込書にてお申込み  
ください。

<https://forms.gle/AqxFKbkTAeUomi6b9>



フードバレーとたち人材育成事業事務局  
〒080-8555 帯広市稲田町西2線11番地  
(帯広畜産大学 産学連携センター内)

FAX : 0155-49-5775

E-mail : f-jinzai@obihiro.ac.jp

【申込締切】 第1回 1/12(木)・第2回 1/13(金)・第3回 1/19(木)

ふりがな	
申込者氏名	
会社名 (正式名称でご記入ください。)	
連絡先住所	〒
電話番号 (受講時に連絡の付く携帯番号)	
メールアドレス	

受講セミナー記入欄 (希望されるセミナーに○をご記入ください。)		
日程・科目名	会場受講	Web受講 (Zoom)
1/16 (月) GAP概論 (Web配信) GAP事例紹介		
1/19 (木) 総合的病害虫管理		
1/24 (火) HACCP構築手法 1/25 (水) ~畜産編~		

## 【帯広畜産大学 会場案内図】



TEL : 0155-49-5773 (担当 : 藤倉・和知)

※個人情報の取り扱いについて、次の事項に同意いただける場合□にレ点をご記入ください。

講師に所属機関及び氏名を提供することに同意します。

【個人情報の取扱いについて】(1) 帯広畜産大学が保有する個人情報は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を遵守するとともに、「国立大学法人北海道国立大学機構保有個人情報管理規程」に基づき、保護に万全を期しています。(2) お申込み時にお知らせいただいた氏名、住所等の個人情報については、本学リカレント教育の案内業務を行うためのみ利用します。(3) セミナー等をより効果的にするために、講師へ所属機関・氏名を提供することがあります。